

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
								歳入総額	10,185,109	10,628,670	実質収支比率	2.5	3.4		
市町村名	屋久島町		地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	財源超過	×	歳入総額	9,988,526	10,092,373	經常収支比率	93.5	90.6	
									歳入歳出差引	196,583	536,297	(※1)	(99.5)	(98.6)	
									翌年度に繰越すべき財源	39,526	324,136	標準財政規模	6,196,591	6,226,274	
									近畿	×	157,057	212,161	財政力指数	0.25	0.25
人口	22年国調(人)	13,589	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-55,104	38,078	公債費負担比率	26.3	26.2			
	17年国調(人)	13,761			過疎	○	積立金	340,536	296,049	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	-1.2			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	13,553	第1次	882	938	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	23.03.31(人)	13,610		13.2	14.1	指数表選定	×	実質単年度収支	285,432	334,127	実質公債費比率	18.9	19.6		
	増減率(%)	-0.4		996	1,172	基準財政収入額	1,202,158	1,180,123	将来負担比率	135.4	156.4				
面積(km ²)	541.00		第2次	15.0	17.7	基準財政需要額	4,882,405	4,866,486	資金不足比率(※4)						
人口密度(人/km ²)	25			4,779	4,526	標準税収入額等	1,539,495	1,514,453							
世帯数(世帯)	6,248			71.8	68.2	經常経費充当一般財源等	5,901,053	5,708,461							
職員状況								歳入一般財源等			7,326,098	7,512,639			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,800,008	15,794,647					
	市区町村長	1	6,849	一般職員	153	476,595	3,115	うち公的資金	10,088,010	11,095,591					
	副市区町村長	1	5,400	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,186,142	1,083,236					
	教育長	1	5,103	うち技能労務職員	8	26,544	3,318	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,040	教育公務員	5	21,111	4,222	土地開発基金現在高	136,405	136,404					
	議会副議長	1	2,510	臨時職員	1	3,299	3,299	積立金	910,761	570,225					
	議会議員	18	2,280	合計	159	501,005	3,151	現在高	23,561	23,552					
				ラスバイレス指数(※6)	104.6		(96.7)		財政調整基金	208,518	189,354				
								減債基金							
								その他特定目的基金							
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(4)	屋久島町国民健康保険事業特別会計	(7)	屋久島町簡易水道事業特別会計	(11)	熊毛地区消防組合一般会計								
(2)	屋久島町診療所事業特別会計	(5)	屋久島町介護保険事業特別会計	(8)	屋久島町船舶事業特別会計	(12)	鹿児島県市町村総合事務組合一般会計								
(3)	屋久島町老人保健事業特別会計	(6)	屋久島町後期高齢者医療事業特別会計	(9)	屋久島町と畜場事業特別会計	(13)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合一般会計								
				(10)	屋久島町農業集落排水事業特別会計	(14)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計								

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,349,981	13.3	1,349,981	22.8	普通税	1,339,316	99.2	-
地方譲与税	86,260	0.8	86,260	1.5	法定普通税	1,339,316	99.2	-
利子割交付金	2,300	0.0	2,300	0.0	市町村民税	484,075	35.9	-
配当割交付金	1,466	0.0	1,466	0.0	個人均等割	16,156	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	232	0.0	232	0.0	所得割	364,429	27.0	-
地方消費税交付金	122,720	1.2	122,720	2.1	法人均等割	33,261	2.5	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	70,229	5.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	716,648	53.1	-
自動車取得税交付金	10,511	0.1	10,511	0.2	うち純固定資産税	667,386	49.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	36,607	2.7	-
地方特例交付金	22,651	0.2	22,651	0.4	市町村たばこ税	101,986	7.6	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,149	0.1	15,149	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	7,502	0.1	7,502	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,861,242	47.7	4,278,531	72.1	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	4,278,531	42.0	4,278,531	72.1	目的税	10,665	0.8	-
特別交付税	582,711	5.7	-	-	法定目的税	10,665	0.8	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	10,665	0.8	-
(一般財源計)	6,457,363	63.4	5,874,652	99.1	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,995	0.0	1,995	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	52,750	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	316,350	3.1	33,367	0.6	法定外目的税	-	-	-
手数料	48,118	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	988,542	9.7	-	-	合計	1,349,981	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	675,698	6.6	-	-				
財産収入	77,380	0.8	19,916	0.3				
寄附金	21,042	0.2	-	-				
繰入金	44,977	0.4	-	-				
繰越金	536,297	5.3	-	-				
諸収入	182,732	1.8	136	0.0				
地方債	781,865	7.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	400	0.0	-	-				
うち臨時財政対策債	378,565	3.7	-	-				
歳入合計	10,185,109	100.0	5,930,066	100.0				

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	97.9	90.7
(%)	年	98.0	91.8
		97.3	87.9
		98.0	91.2
		97.8	88.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	955,400	実質収支	-
簡易水道	165,000	再差引収支	-224,684
交通	77,982	加入世帯数(世帯)	2,925
下水道	25,410	被保険者数(人)	5,056
と畜場	354	被保険者	65
国民健康保険	238,944	1人当り	144
その他	447,710	保険税(料)収入額	262
		国庫支出金	144
		保険給付費	262

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	149,619	1.5	-	149,619	
総務費	1,472,377	14.7	69,956	1,373,288	
民生費	2,072,149	20.7	9,360	1,038,027	
衛生費	1,547,651	15.5	428,088	876,326	
労働費	66,735	0.7	-	31	
農林水産業費	689,415	6.9	213,098	436,021	
商工費	176,056	1.8	13,853	105,378	
土木費	526,916	5.3	403,051	165,938	
消防費	392,947	3.9	14,494	379,805	
教育費	783,804	7.8	122,889	606,274	
災害復旧費	5,500	0.1	-	-	
公債費	2,027,375	20.3	-	1,926,496	
諸支出費	77,982	0.8	-	77,982	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,988,526	100.0	1,274,789	7,135,185	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,926,561	49.3	3,793,535	3,677,185	58.3
人件費	1,655,240	16.6	1,555,895	1,548,851	24.5
うち職員給	940,876	9.4	873,710	-	-
扶助費	1,243,946	12.5	311,144	201,838	3.2
公債費	2,027,375	20.3	1,926,496	1,926,496	30.5
元利償還金	2,026,942	20.3	1,926,063	1,926,063	30.5
内 うち元金	1,776,504	17.8	1,675,625	1,675,625	26.6
訳 うち利子	250,438	2.5	250,438	250,438	4.0
一時借入金利子	433	0.0	433	433	0.0
その他の経費	3,781,676	37.9	3,044,211	2,223,868	35.2
物件費	1,512,961	15.1	1,057,873	970,564	15.4
維持補修費	37,516	0.4	29,710	29,710	0.5
補助費等	834,781	8.4	714,563	591,156	9.4
うち一部事務組合負担金	323,776	3.2	320,692	300,167	4.8
繰入金	955,400	9.6	855,757	631,886	10.0
積立金	404,686	4.1	385,756	-	-
投資・出資金・貸付金	36,332	0.4	552	552	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,280,289	12.8	297,439	-	-
うち人件費	90,972	0.9	84,330	-	-
普通建設事業費	1,274,789	12.8	297,439	-	-
うち補助	386,735	3.9	8,556	-	-
うち単独	807,864	8.1	283,893	-	-
災害復旧事業費	5,500	0.1	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,988,526	100.0	7,135,185	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include various sub-accounts and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include inter-municipal organizations like disaster prevention and waste management.

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes categories like interest on bonds, principal repayment, and administrative expenses.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes categories like PFI-related liabilities, future principal repayments, and interest on bonds.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include various public corporations and third-sector entities.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県屋久島町

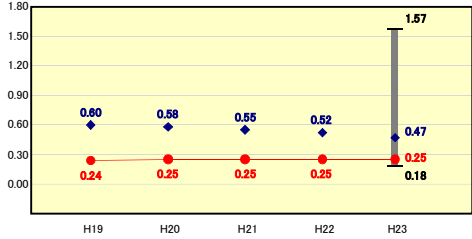
人口	13,553	人(H24.3.31現在)	実収赤字比率	-	%
面積	541.00	km ²	連結実収赤字比率	-	%
歳入総額	10,185,109	千円	実質公債費比率	18.9	%
歳出総額	9,988,526	千円	将来負担比率	135.4	%
実収支差	157,057	千円	市町村類型	H19 III-2 H20 III-2 H21 III-2	
標準財政規模	6,196,591	千円	(年度毎)	H22 III-2 H23 III-2	
地方債現在高	14,800,008	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.25]

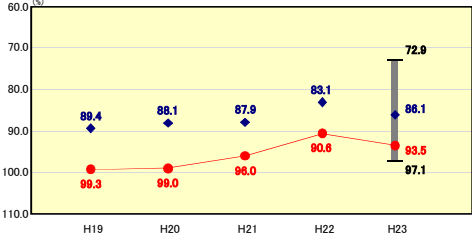


類似団体内順位 66/75 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.27

財政力指数の分析欄
類似団体を大幅に上回る公債費に加え、昨今の景気低迷による税の減収等により、財政基盤が不安定で類似団体平均値を下回っている。今後も職員数の削減による人件費の削減、投資的事業の見直し、経常経費の徹底的な見直し等を実施するとともに、収収確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.5%]

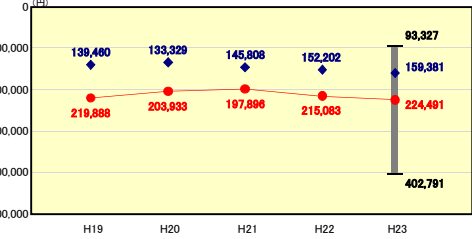


類似団体内順位 71/75 全国平均 90.3 鹿児島県平均 88.9

経常収支比率の分析欄
本町の歳入は、町税等の自主財源の増加が見込めず、地方交付税等に依存している状況である。歳出については、前年度と比較して人件費、物件費が増加したため、平成23年度の経常収支比率は、2.9ポイント増加した。類似団体平均値よりも上回っていることから、人件費は職員定数の管理を適正に行い削減し、公債費については、公債費負担適正化計画に基づき、計画的に減少させていく。また、歳入においても町税等の徴収対策を強化し、自主財源の確保に取り組む。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [224,491円]

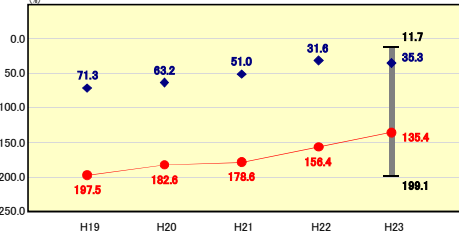


類似団体内順位 64/75 全国平均 119,477 鹿児島県平均 128,859

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
人件費、物件費ともに前年度と比較して増加しているため、類似団体平均値よりも高くなっている。
人件費が増加した要因としては、議員共済組合負担金の増が大きい。
物件費が増加した要因としては、緊急地域雇用事業及び光をそぐ交付金等により増加している。

将来負担の状況

将来負担比率 [135.4%]

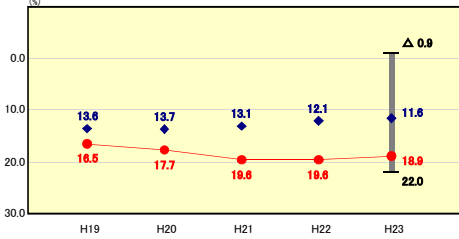


類似団体内順位 67/75 全国平均 69.2 鹿児島県平均 49.3

将来負担比率の分析欄
類似団体平均値を大きく上回っているが、本町では、公債費負担適正化計画を策定していることから、地方債発行額を抑え地方債残高の減少と財政調整基金への積立努力を行っている。その効果か、年々将来負担比率は減少している現状である。今後も引き続き地方債発行額の抑制と徹底した定員管理等行財政改革を行い、将来世代への負担軽減を図るよう財政健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [18.9%]

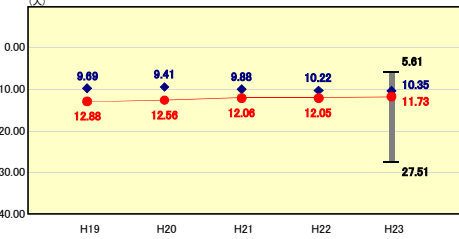


類似団体内順位 72/75 全国平均 9.9 鹿児島県平均 10.5

実質公債費比率の分析欄
引き続き実質公債費比率は県下ワースト1となっており、依然として類似団体平均値及び全国平均を上回っている。平成22年度に公債費負担適正化計画を策定し、現在新規地方債発行額を抑制し、公債費の削減に取り組んでいる。今後も引き続き事業の選別や地方債発行額の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.73人]

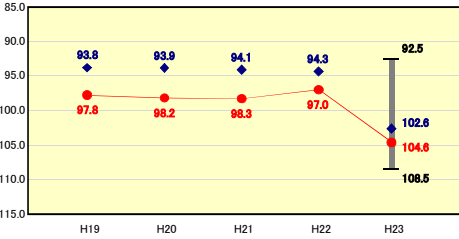


類似団体内順位 55/75 全国平均 7.17 鹿児島県平均 8.71

人口千人当たり職員数の分析欄
本町は、屋久島と口永良部島の2つの離島を行政区域としている。特に、屋久島はその大部分を除いた山岳地帯が占めており、居住区域は島の海岸部に位置しているため、本庁のほか支所3箇所、出張所2箇所を設置し、口永良部島に1出張所設置している。これにより、支所・出張所に配置する職員も多く、類似団体平均値を上回っている。これまでも、職員数を削減するため、組織再編等の行政改革を行っているが、引き続き住民サービスを停滞させることのない行政改革に取り組んでいきたい。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [104.6]



類似団体内順位 54/75 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄
類似団体平均値と比較して高い水準となっているが徐々に縮まっている。前年度より7.6ポイント上昇したのは、国家公務員給与削減措置に伴う影響である。
今後も引き続き、勸奨退職の励行による定員管理及び適正な給与の支給に努める。

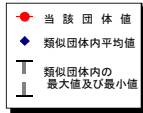
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

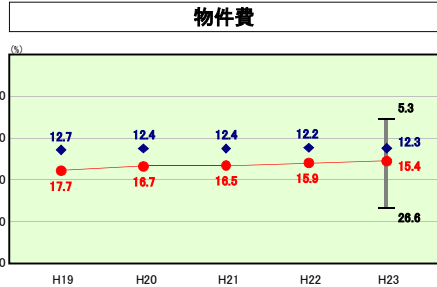
鹿児島県屋久島町

経常収支比率の分析

人口	13,553 人(H24.3.31現在)	実収支	- %
面積	541.00 km ²	実収支	- %
総収入	10,185,109 千円	赤字比率	18.9 %
総支出	9,988,526 千円	将来公債負担比率	135.4 %
実収支	157,057 千円		
標準財政規模	6,196,591 千円		
地方債現在高	14,800,008 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



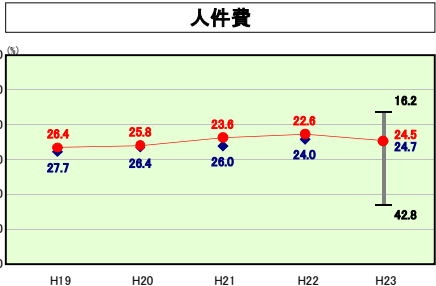
類似団体内順位 59/75 全国平均 13.1 鹿児島県平均 11.9

物件費の分析値

物件費に係る経常収支比率は、昨年度より0.5ポイント減少したが、類似団体平均値を上回っている。

これは、町内7箇所に設置している本庁・支所・出張所をはじめとする公共施設の維持管理経費がかかるためである。一部施設は全国的な例にならない指定管理者制度を導入しているが、競争によるコスト削減が思うようにいかないことも要因である。

年々この率が減少しているのは、徹底した削減努力の成果だと思われるが、今後も引き続き財政の硬直化を招かないような財政運営を行って生きたい。



類似団体内順位 40/75 全国平均 25.4 鹿児島県平均 26.1

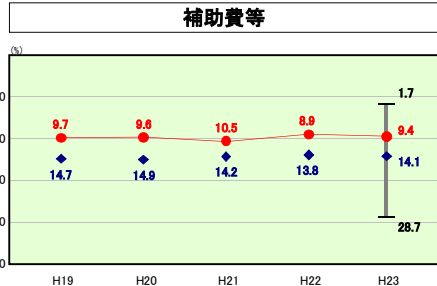
人件費の分析値

人件費に係る経常収支比率は、1.9ポイント昨年度より増加したが、類似団体平均値とほぼ同水準となっている。

これは、議員共済組合負担金の増が大きな要因である。

本町は、これまで職員退職による新規採用の抑制を行い徹底した定員管理を行い、段階的に減少してきている。

今後も引き続き取り組みたい。

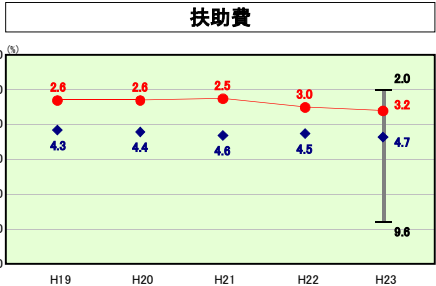


類似団体内順位 7/75 全国平均 10.1 鹿児島県平均 7.1

補助費等の分析値

補助費等に係る経常収支比率は前年度より0.5ポイント増加しているが、類似団体平均値よりは低い水準となっている。

公債費の高い本町においては、他の経費削減に努めなければならず、各種団体への補助交付については、年々見直しを行っているところでもある。

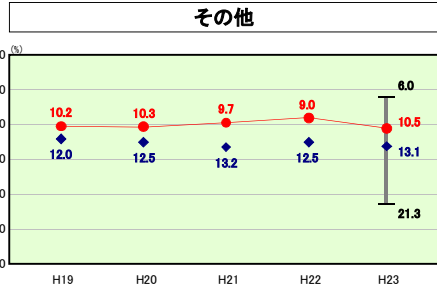


類似団体内順位 12/75 全国平均 10.5 鹿児島県平均 10.4

扶助費の分析値

扶助費に係る経常収支比率は、前年度より0.2ポイント上昇しているが、類似団体平均値からは低い水準となっている。

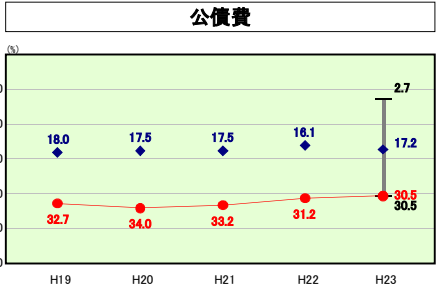
前年度より上昇した要因としては、児童福祉費に係る経費が増大したことによる。



類似団体内順位 13/75 全国平均 12.2 鹿児島県平均 12.7

その他の分析値

前年度より1.5ポイント上昇しているが、繰出金の率の上昇が要因である。資金不足の特別会計もあることから多額の繰出金を行っているが、本町では、公債費に係る率が突出しているため、類似団体平均値よりも低い水準となっている。

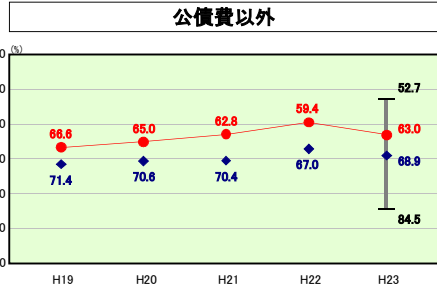


類似団体内順位 75/75 全国平均 19.0 鹿児島県平均 21.3

公債費の分析値

合併町村の地方債残高を承継したことから、公債費は高い水準を推移している。平成22年度には、公債費負担適正化計画を策定し、新規発行を抑制するなど、その公債費の削減に取り組んでいる。

その成果もあり、年々減少しているが、依然として類似団体内で最低順位である。高利率の繰上償還を随分行ったり、公債費のピーク年度も過ぎたことから今後は徐々に減少傾向にあるが、今後も計画に基づき地方債発行を抑制するなど、財政運営の健全化に向け努力する。



類似団体内順位 12/75 全国平均 71.3 鹿児島県平均 67.6

公債費以外の分析値

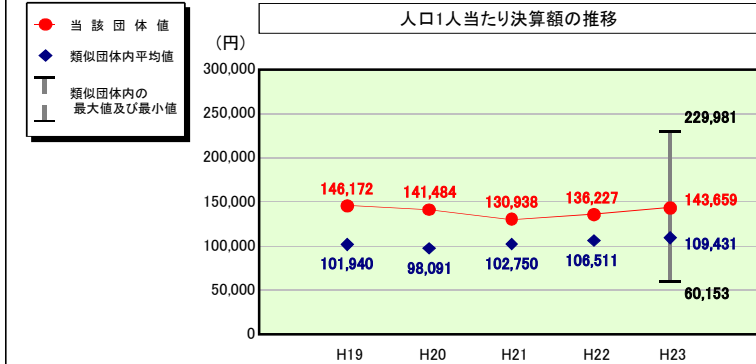
類似団体平均値より低い水準となっているが、これは、公債費に係る率が本町では高いためである。赤字特別会計も抱え厳しい状況であるが、財政健全化に向けて、適正な財政運営に努めたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県屋久島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



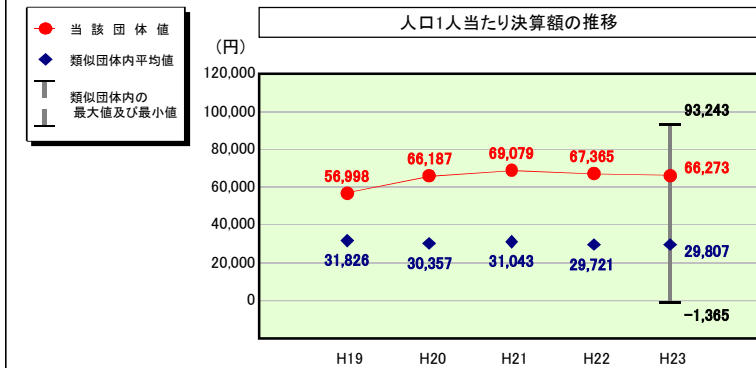
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,655,240	122,131	90,097	35.6
賃金(物件費)	89,016	6,568	8,832	▲25.6
一部事務組合負担金(補助費等)	266,031	19,629	13,533	45.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	900	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	99,913	7,372	4,360	69.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	90,972	6,712	1,937	246.5
▲退職金	▲254,168	▲18,754	▲10,243	83.1
合計	1,947,004	143,659	109,431	31.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.73	10.35	1.38
ラスパイレス指数	104.6	102.6	2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

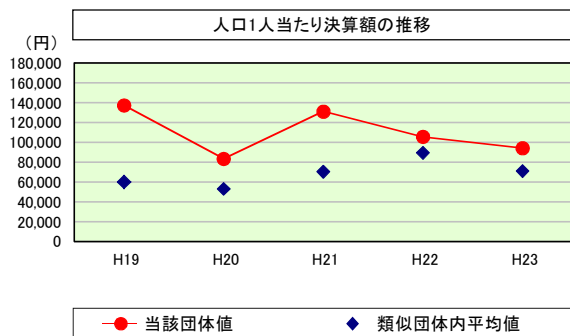


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,026,942	149,557	59,821	150.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	154,977	11,435	16,323	▲29.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	6,041	446	5,865	▲92.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	80,338	5,928	1,195	396.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	433	32	7	357.1
▲特定財源の額	▲100,879	▲7,443	▲2,897	156.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,269,649	▲93,680	▲50,510	85.5
合計	898,203	66,273	29,807	122.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

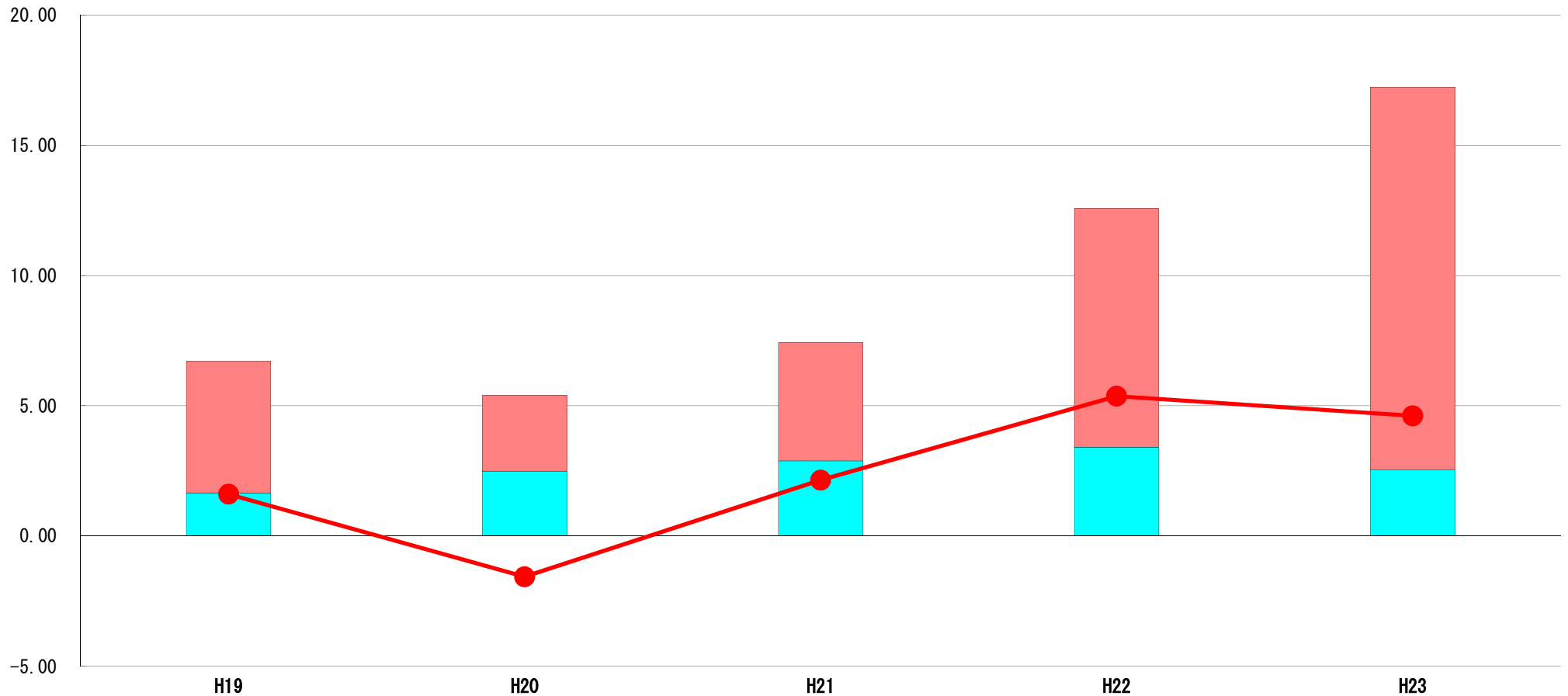
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,854,173	137,265	-	60,088	-	-
うち単独分	1,164,917	86,239	-	30,773	-	-
H20	1,127,089	83,303	▲39.3	52,940	▲11.9	▲27.4
うち単独分	620,573	45,866	▲46.8	28,496	▲7.4	▲39.4
H21	1,791,766	131,006	57.3	70,254	32.7	24.6
うち単独分	894,971	65,436	42.7	41,764	46.6	▲3.9
H22	1,435,391	105,466	▲19.5	89,245	27.0	▲46.5
うち単独分	799,587	58,750	▲10.2	42,966	2.9	▲13.1
H23	1,274,789	94,060	▲10.8	70,897	▲20.6	9.8
うち単独分	807,864	59,608	1.5	39,878	▲7.2	8.7
過去5年間平均	1,496,642	110,220	▲2.5	68,685	5.4	▲7.9
うち単独分	857,582	63,180	▲2.6	36,775	7.0	▲9.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

鹿児島県屋久島町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		5.07	2.90	4.54	9.16	14.70
 実質収支額		1.65	2.49	2.88	3.41	2.53
 実質単年度収支		1.60	▲ 1.57	2.14	5.37	4.61

分析欄

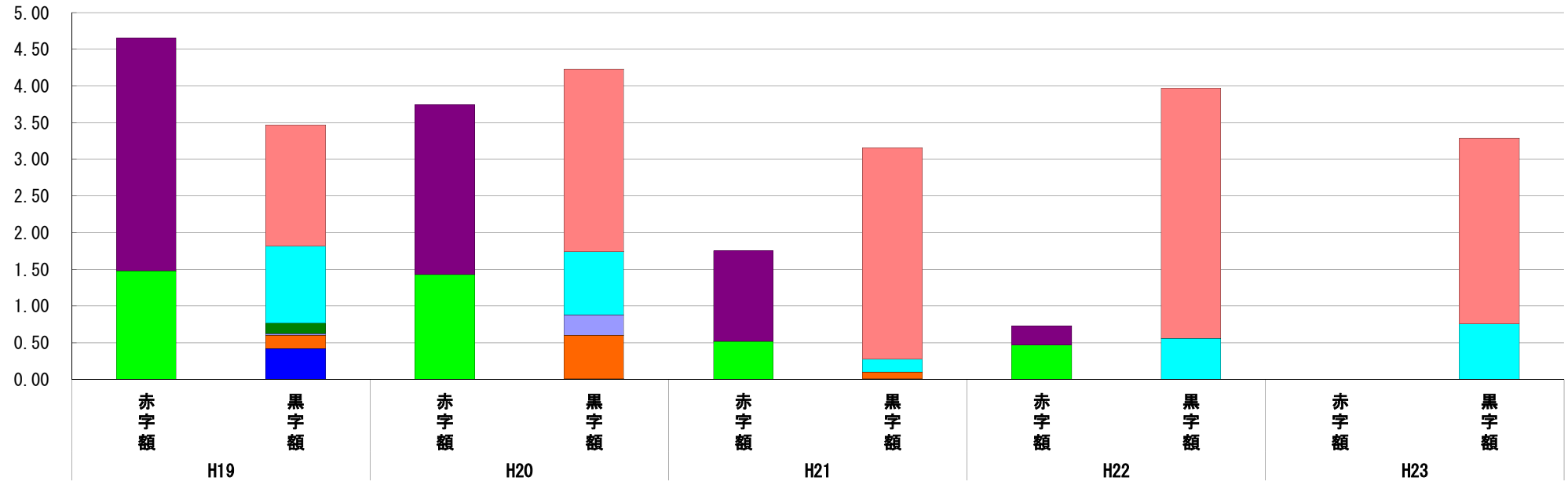
財政調整基金残高については、類似団体平均値よりも低く、今後の財政運営からも今後も鋭意積立金の確保に努めていきたい。
 実質収支額については、翌年度繰越額は減少したものの、前年度よりも減少した。
 実質単年度収支については、実質収支が減少したことにより、単年度収支がマイナスとなったが、多額の基金積立金を行ったことにより、前年度に比べ若干の減にとどまった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

鹿児島県屋久島町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計	1.65	2.49	2.88	3.41	2.53
屋久島町介護保険事業特別会計	1.05	0.86	0.18	0.56	0.76
屋久島町診療所事業特別会計	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00
屋久島町老人保険事業特別会計	0.02	0.28	0.00	0.00	0.00
屋久島町国民健康保険事業特別会計	0.18	0.59	0.09	0.00	0.00
屋久島町後期高齢者医療事業特別会計	-	0.01	0.01	0.00	0.00
屋久島町簡易水道事業特別会計	▲ 3.17	▲ 2.31	▲ 1.23	▲ 0.26	0.00
屋久島町船舶事業特別会計	▲ 1.48	▲ 1.43	▲ 0.52	▲ 0.47	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.42	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

経営健全化計画を策定していた簡易水道事業及び船舶事業がそれぞれ22年度23年度に資金不足の解消が図られたため、赤字額が減っている。
 今後も引き続き、健全な財政運営が図られるよう、取り組んでいきたい。

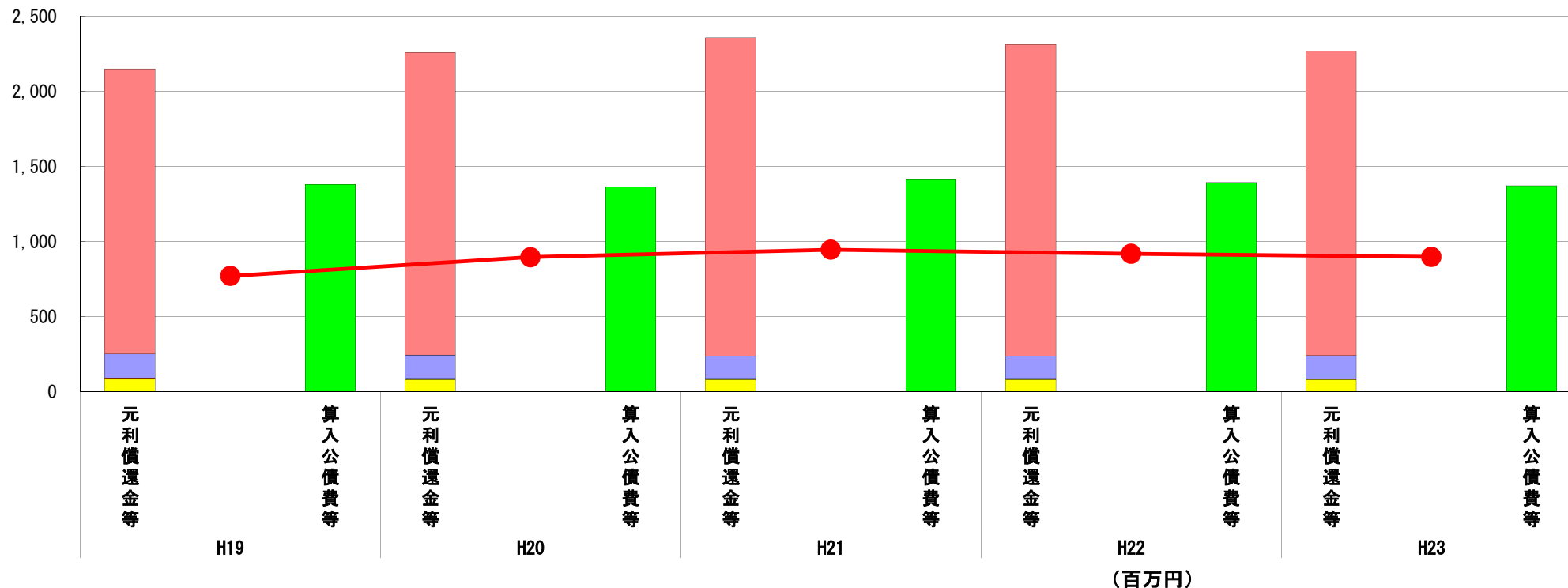
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県屋久島町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,899	2,015	2,120	2,073	2,027
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	159	153	149	150	155
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	9	10	6	6	6
	債務負担行為に基づく支出額	80	80	80	80	80
	一時借入金の利子	2	1	1	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,379	1,364	1,411	1,393	1,371
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	770	895	945	917	897

分析欄

本町は、公債費負担適正化計画策定団体である。
 元利償還金については、表のとおり平成21年度がピークとなっており、徐々に減少しているところである。
 新規地方債発行の抑制をしながら、早期に基準となる18%を下回るよう努めていきたい。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

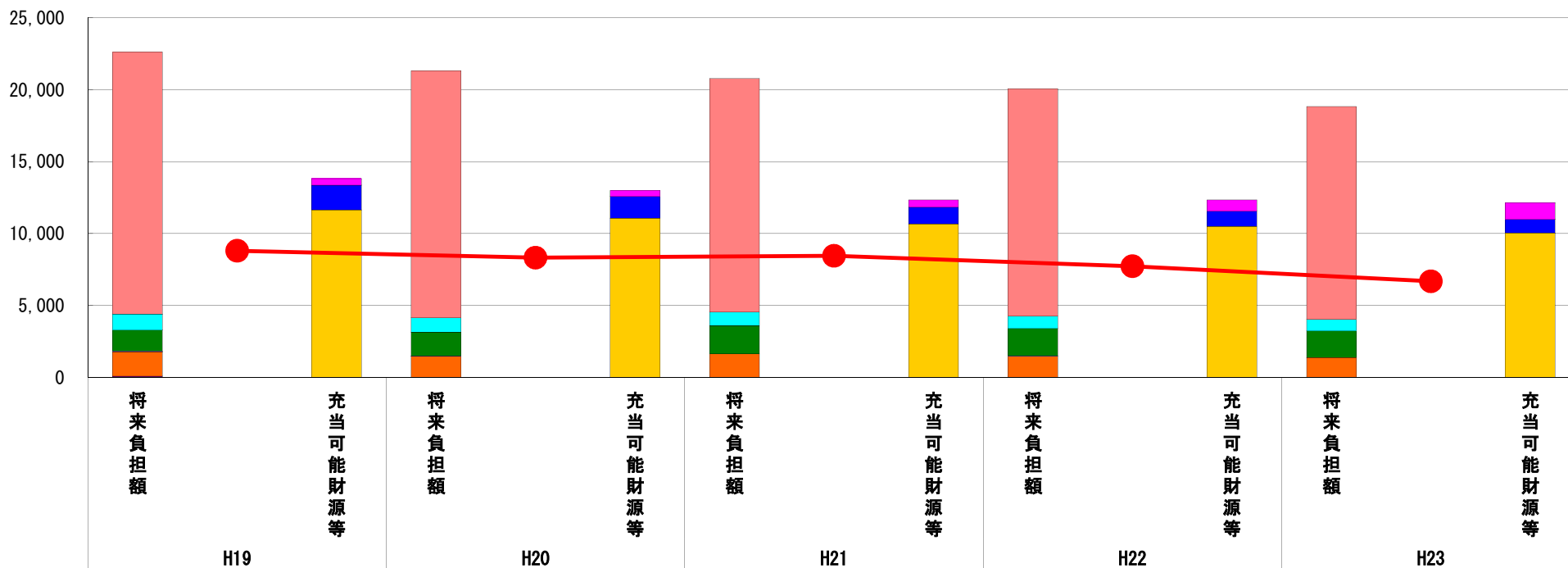
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県屋久島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		18,209	17,168	16,236	15,795	14,800
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,108	1,028	949	867	787
	公営企業債等繰入見込額		1,477	1,630	1,940	1,898	1,881
	組合等負担等見込額		31	27	22	17	11
	退職手当負担見込額		1,712	1,462	1,629	1,487	1,348
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		69	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		451	422	500	800	1,163
	充当可能特定歳入		1,715	1,511	1,175	1,064	971
	基準財政需要額算入見込額		11,639	11,060	10,655	10,478	10,018
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,800	8,322	8,445	7,722	6,676

分析欄

地方債残高が平成19年度を境に減少傾向にあること、ここ数年基金への積立を積極的に行っていること、新規地方債についても交付税措置のある有利な起債の借入れを行っていること等から、将来負担比率は減少傾向にある。

しかしながら、地方債残高は高水準であるため、公債費負担適正化計画に基づき、財政運営を図っていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。